

平成24年3月期 決算説明会

2012年5月17日

阪和興業株式会社

- ・ **売上高**

鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比12.0%増の1兆5,642億50百万円となりました。

- ・ **当期純利益**

石油・化成品事業やその他の事業（機械事業）の貢献により、営業利益は増益となりましたが、為替差益の減少や特別損失の計上などにより、当期純利益については前期比20.0%減の46億32百万円となりました。

- ・ **配当**

期末配当は6円を予定しており、この結果、年間配当は12円となる見込みです。

経営成績(連結)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減比
売上高	1,564,250	1,396,103	+12.0%
売上総利益	46,346	43,744	+5.9%
販管費	31,369	29,890	+4.9%
営業利益	14,976	13,853	+8.1%
営業外損益	△1,860	△363	+412.4%
経常利益	13,116	13,490	△2.8%
特別損益	△4,670	△3,485	+34.0%
税引前純利益	8,445	10,005	△15.6%
法人税等	3,710	4,154	△10.7%
少数株主損益	102	56	+82.1%
当期純利益	4,632	5,793	△20.0%
包括利益	6,214	6,104	+1.8%

- ・震災後の停滞から脱し、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調に推移、連結子会社の増加もあり、売上高は前期比12.0%の増加。
- ・営業利益は、石油・化成品事業や機械事業などの増益により、前期比8.1%の増益。
- ・当期純利益は、為替差益の減少や投資有価証券評価損の計上などにより前期比20.0%の減益。
- ・一株当たり純利益は、22円35銭(△5円60銭)

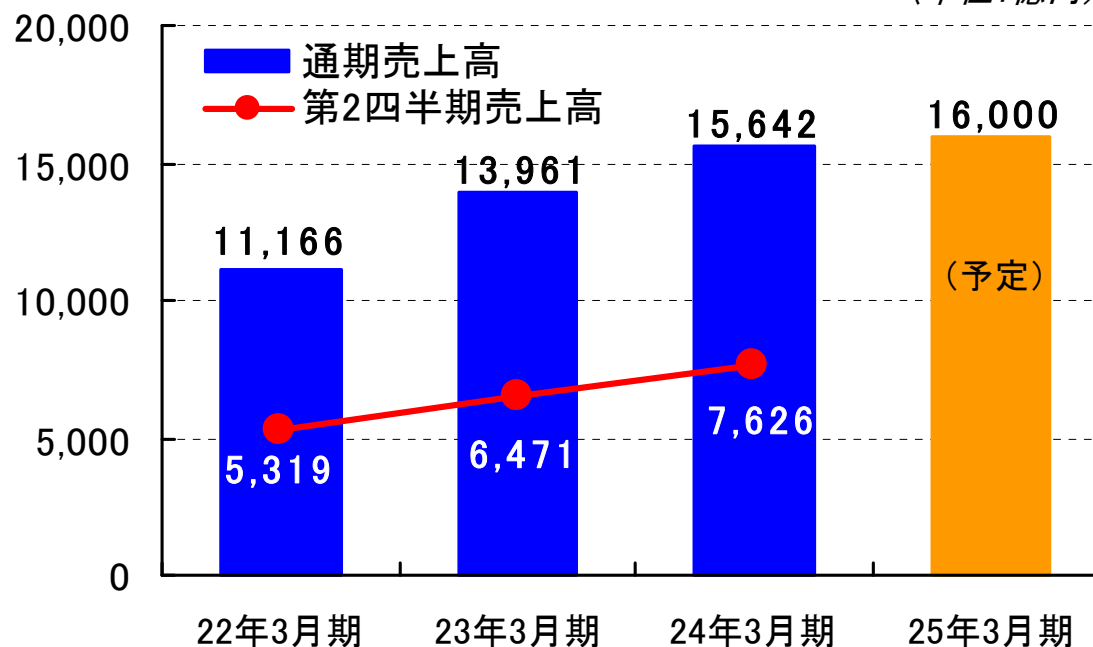
業績推移（連結）

東日本大震災やタイ洪水などによる需要の低迷が予想されるも、製造業を中心に早期に回復し、大きな落ち込みはなく推移。

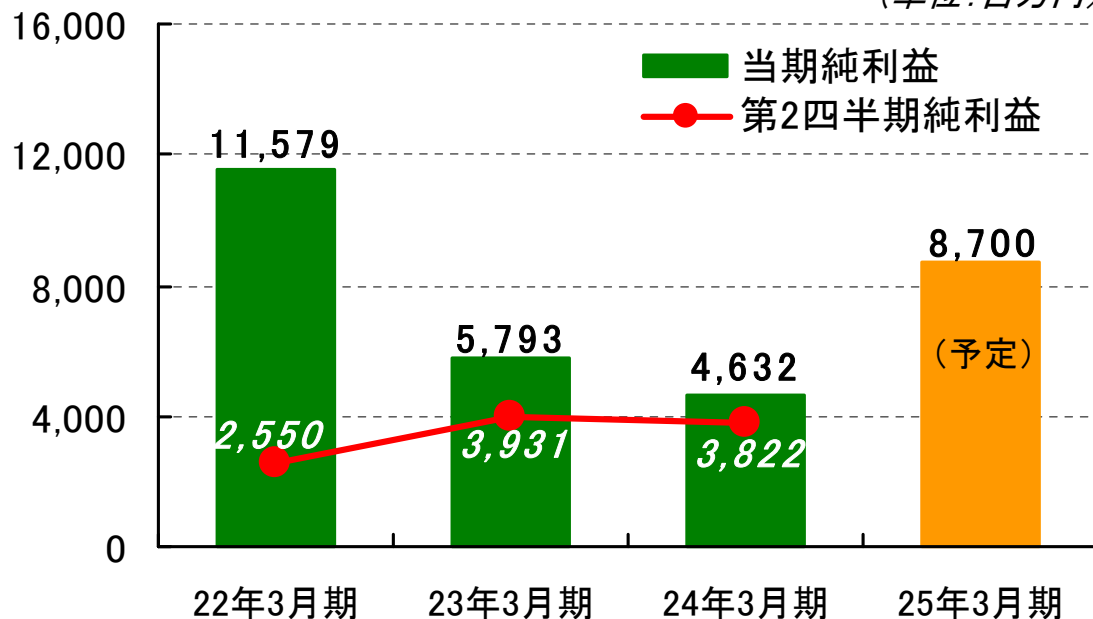
当社売上高は増加基調を維持するも、当期純利益は為替差益の減少や投資有価証券評価損など一時的要因により減少。

足元は欧州の債務危機や中国の景気調整が継続しており、先行き不透明な状態が続いている。

(単位:億円)



(単位:百万円)



財政状態(連結)

(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	582,404	532,797	+9.3%
流動資産	467,982	423,204	+10.6%
固定資産	114,422	109,593	+4.4%
負債	466,448	422,338	+10.4%
Net有利子負債	219,594	214,497	+2.4%
純資産	115,956	110,458	+5.0%
株主資本	114,209	111,840	+2.1%
その他の包括利益 累計額	△580	△2,058	△71.8%
少数株主持分	2,326	677	+243.6%

- ・総資産は、売上債権やたな卸資産の増加により、9.3%の増加。
- ・有利子負債は若干増加も、ネットDERは1.9倍に微減。
- ・純資産は当期純利益の積み上がりに加え、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の増加などにより、5.0%の増加。
自己資本比率は、19.5%。
- ・一株当たり純資産は、548円22銭となる。

キャッシュ・フローの状況（連結）

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	11,970	△46,948	+58,918
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,009	△7,610	△4,399
財務活動による キャッシュ・フロー	1,596	51,271	△49,675
現金及び現金同等物 期末残高	23,411	20,586	+2,825

・ 営業活動CFは、
運転資金需要の伸びが
鈍化したことから、
事業収益がそれを吸収
し、119億円の収入。

・ 投資活動CFは、
有形固定資産や投資有
価証券の取得に係る支
出により、120億円の
支出。

・ 財務活動CFは、
社債発行による収入な
どにより、15億円の
収入。

事業セグメント別の状況（連結）

売上高

	当期	前期	前期比
鉄鋼	745,031	693,048	+7.5%
金属原料	126,279	124,036	+1.8%
非鉄金属	62,054	60,026	+3.4%
食品	91,709	80,067	+14.5%
石油・化成品	457,578	370,036	+23.7%
報告セグメント計	1,482,653	1,327,214	+11.7%
その他	139,818	124,400	+12.4%
合計	1,622,472	1,451,615	+11.8%
調整額	△58,221	△55,512	△4.9%
PL計上額	1,564,250	1,396,103	+12.0%

セグメント利益

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
鉄鋼	9,349	9,422	△0.8%
金属原料	1,286	2,265	△43.2%
非鉄金属	851	715	+19.0%
食品	1,180	1,777	△33.6%
石油・化成品	2,671	2,197	+21.6%
報告セグメント計	15,340	16,378	△6.3%
その他	1,689	763	+121.4%
合計	17,030	17,142	△0.7%
調整額	△3,913	△3,651	△7.2%
PL計上額	13,116	13,490	△2.8%

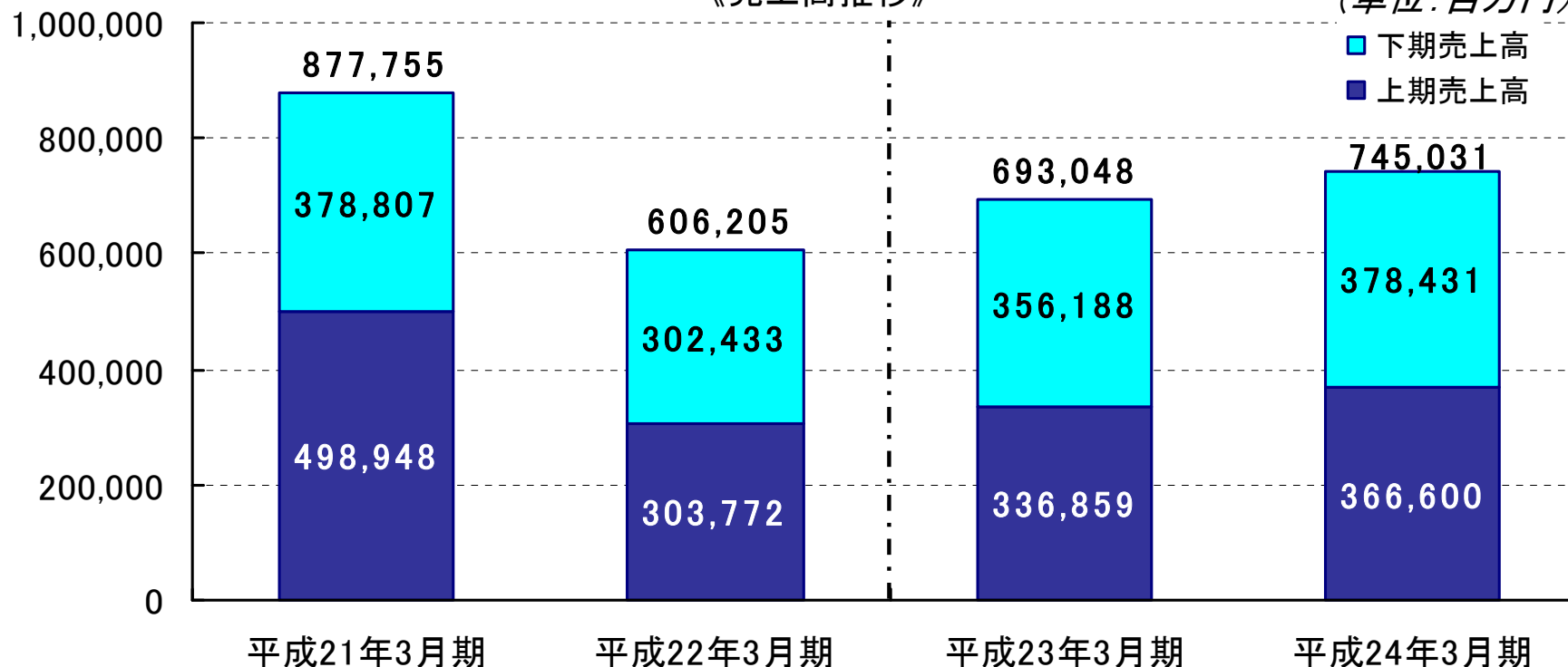
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	745,031	9,349	1.3%
前期	693,048	9,422	1.4%

震災やタイ洪水後の需要減からは、製造業を中心に回復、震災復旧関連の建築土木向け需要も増加し、取扱いは落ち込みなく推移。
 価格面は、海外市況の変調や店売り需要の低迷で軟調な動きとなり、採算性の厳しい状況が続いた。

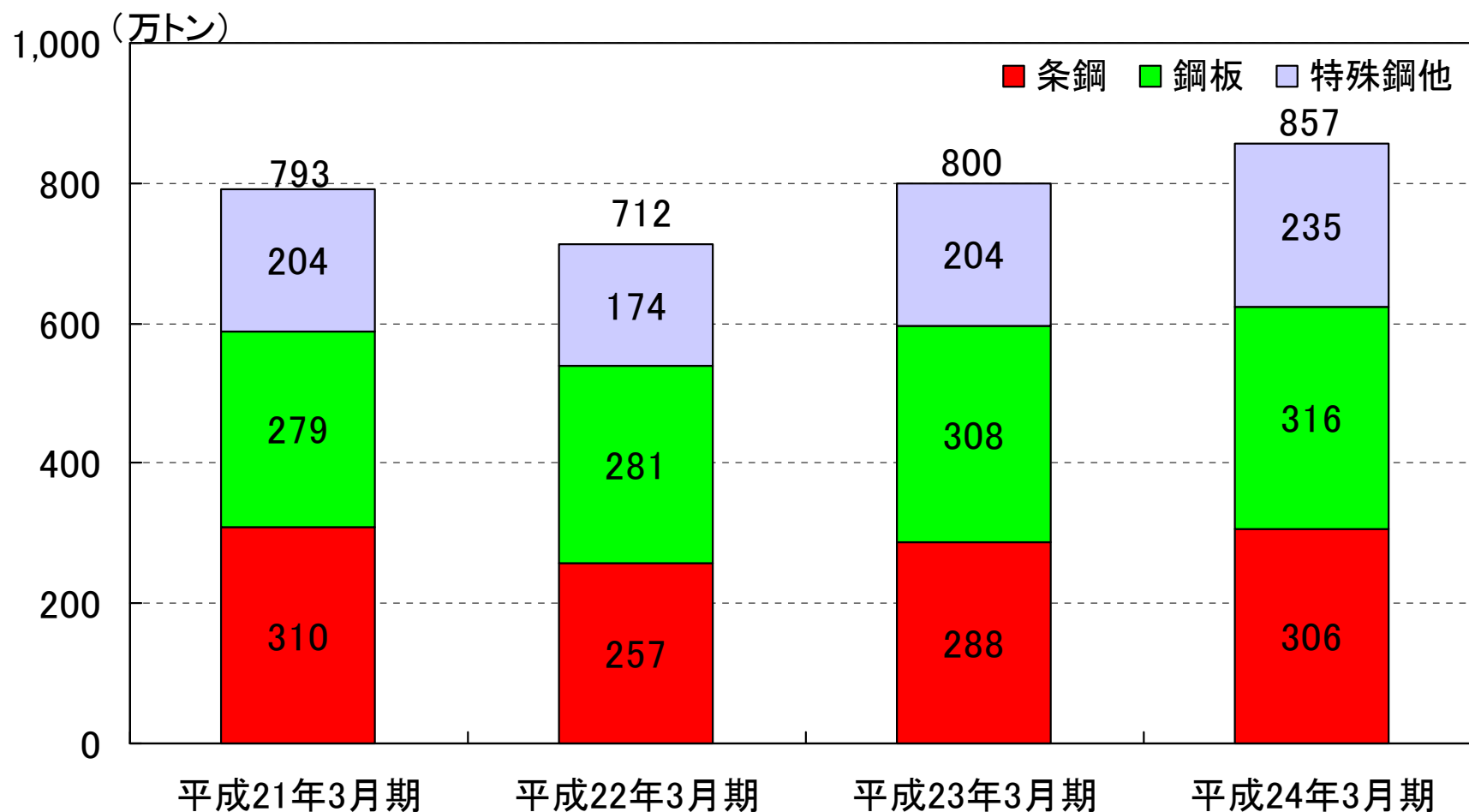
《売上高推移》

(単位:百万円)



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

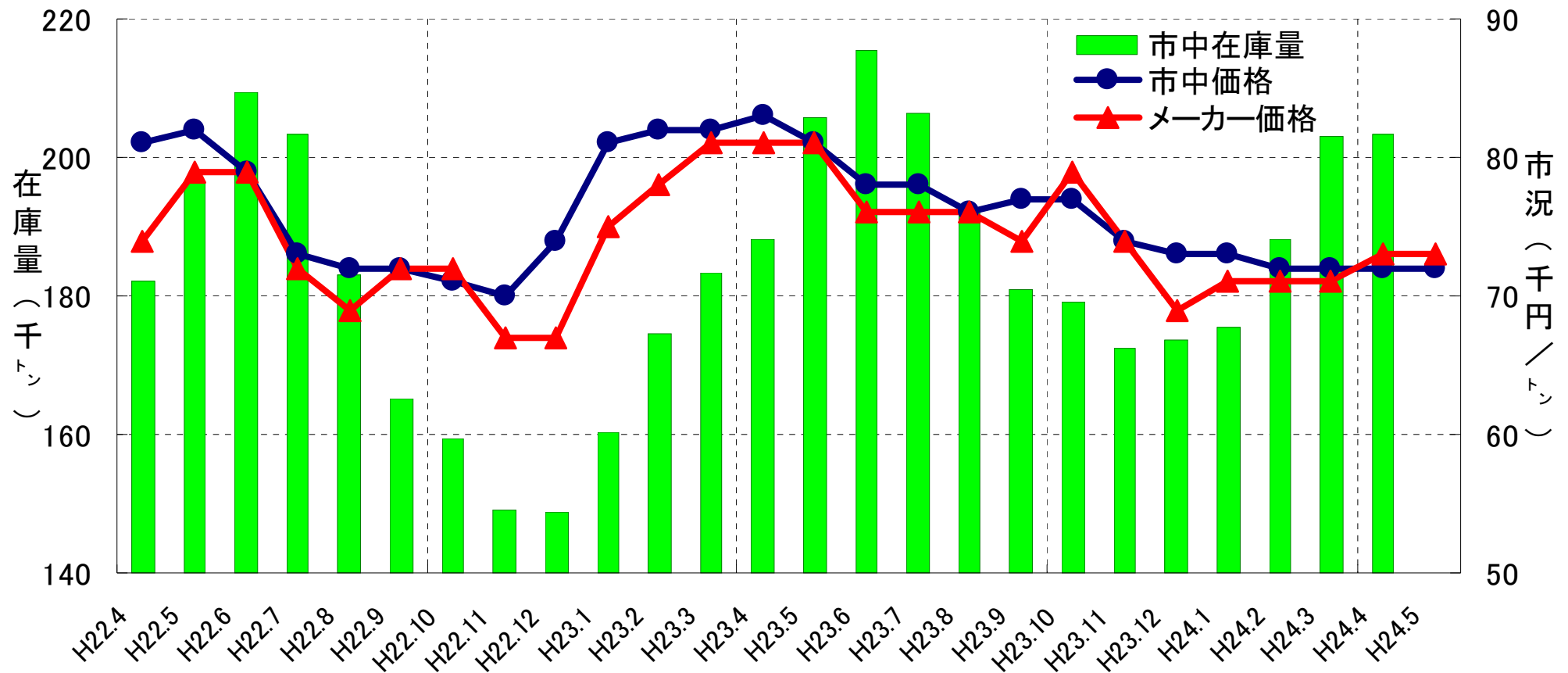
震災後の経済停滞やタイでの洪水被害により、取扱数量の減少が懸念されたが、製造業の急速な持ち直しと建築土木向けの条鋼類の拡販により、前期に比べ、7%増加。



震災影響による需要停滞により、市中在庫が増加、価格も下落基調に。

鉄スクラップ価格の上昇を背景に反転の兆しがあるものの、店売市場の荷動き不振から持続的な動きにはならず。

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】

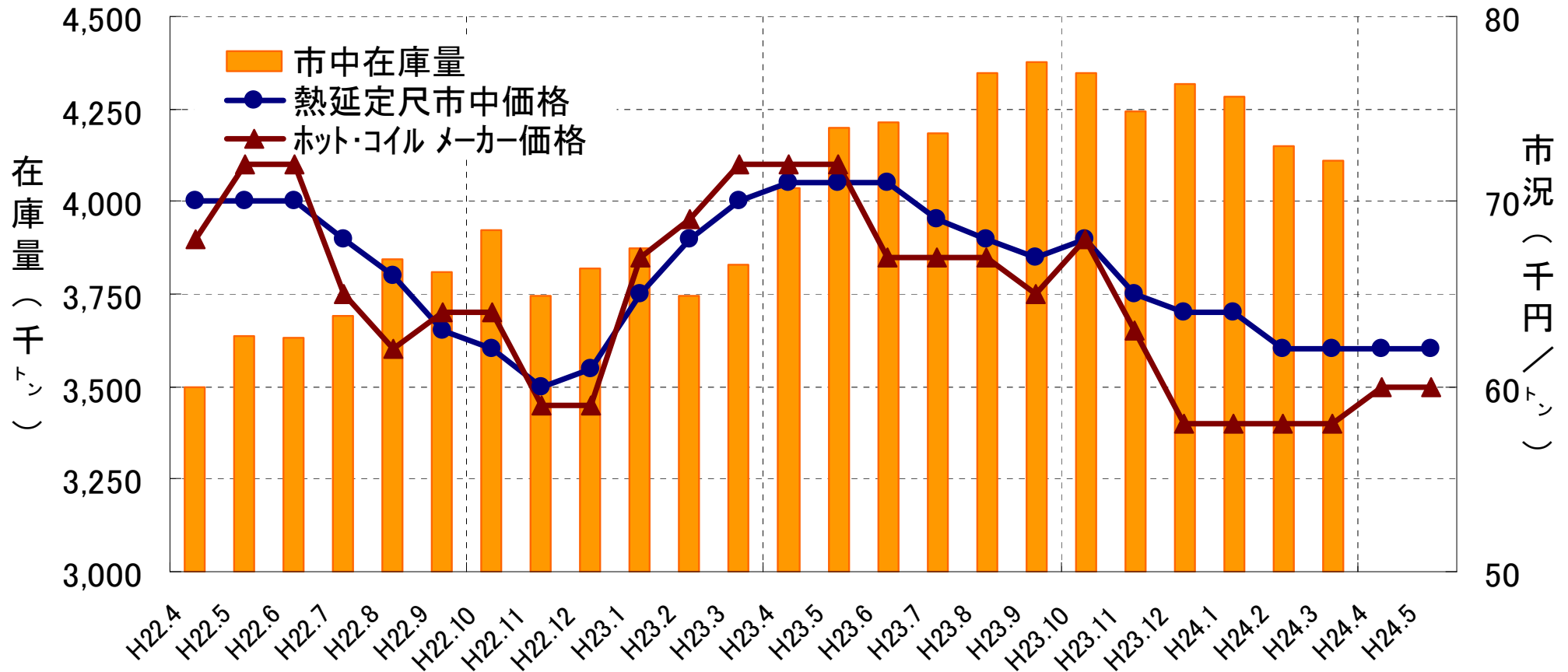


(出所: 在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

震災による製造業の稼働低下により増加した市中在庫は、稼働の回復後も調整が遅れ、高い水準が続いている。

店売り市況も需要の低迷や海外市況の変調により、弱基調で推移。

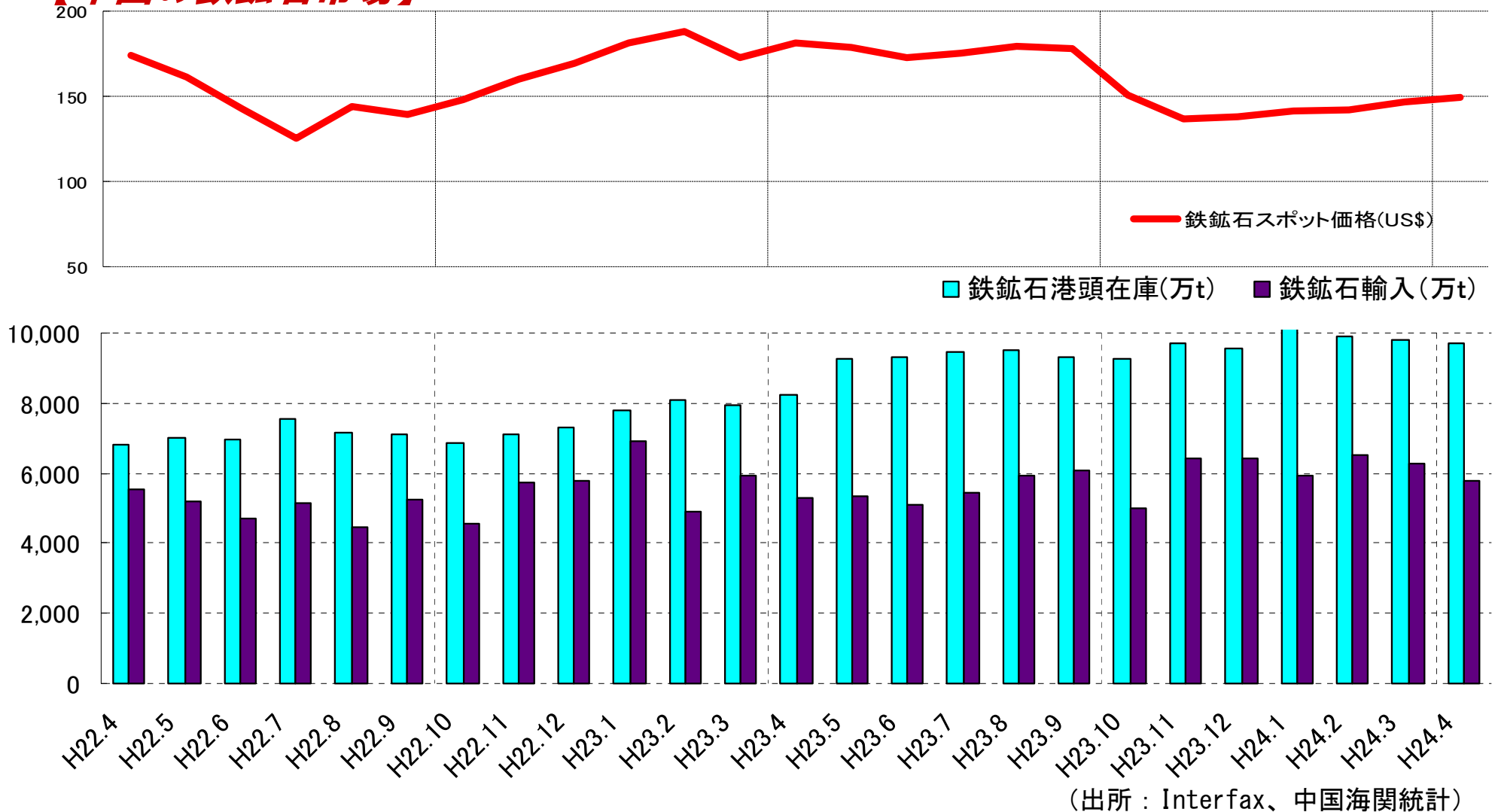
【薄板3品 市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】



(出所:在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

中国の輸入鉄鉱石市況は、高い水準で推移してきたが、9月以降は金融引締めや製品市況の低迷などにより急落。足元、若干持ち直しも鋼材需要の先行き不透明感から力強さには欠ける。

【中国の鉄鉱石市場】

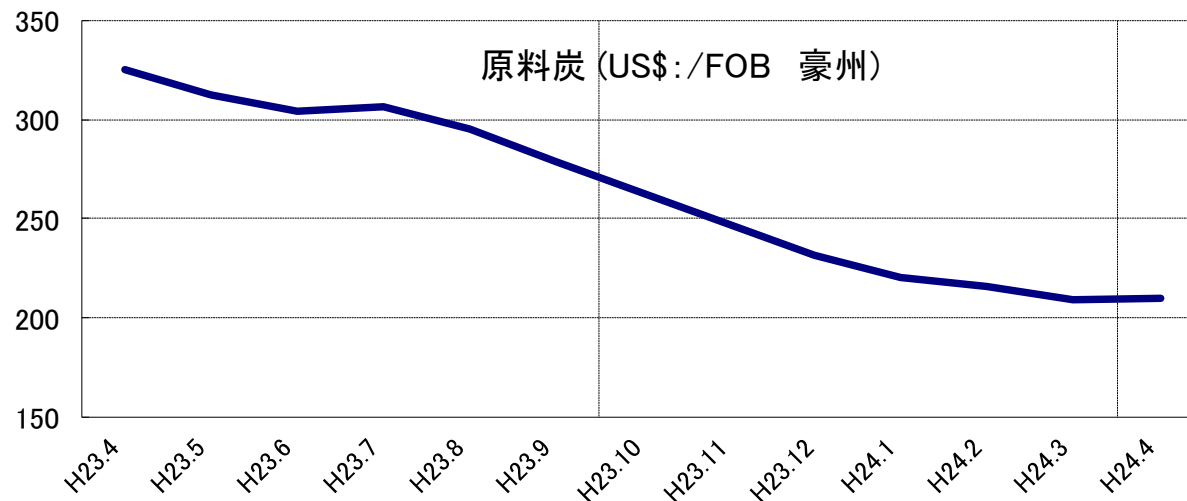


(出所：Interfax、中国海関統計)

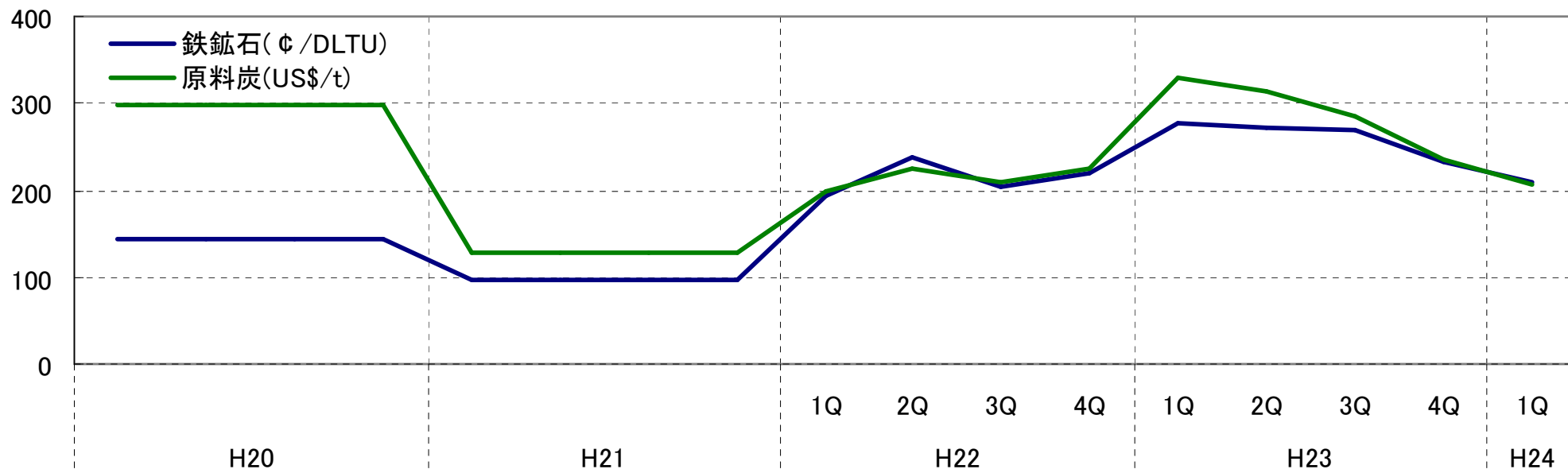
原料炭価格も昨春の豪州の水害による高騰から、需要の変調や金融規制を背景に、下落基調にあった。

今期の山元との契約価格は緩やかな下落傾向だったが、足元の市中価格の持ち直しを背景に、この第2四半期は若干の上げも予想される。

【原料炭価格の推移】



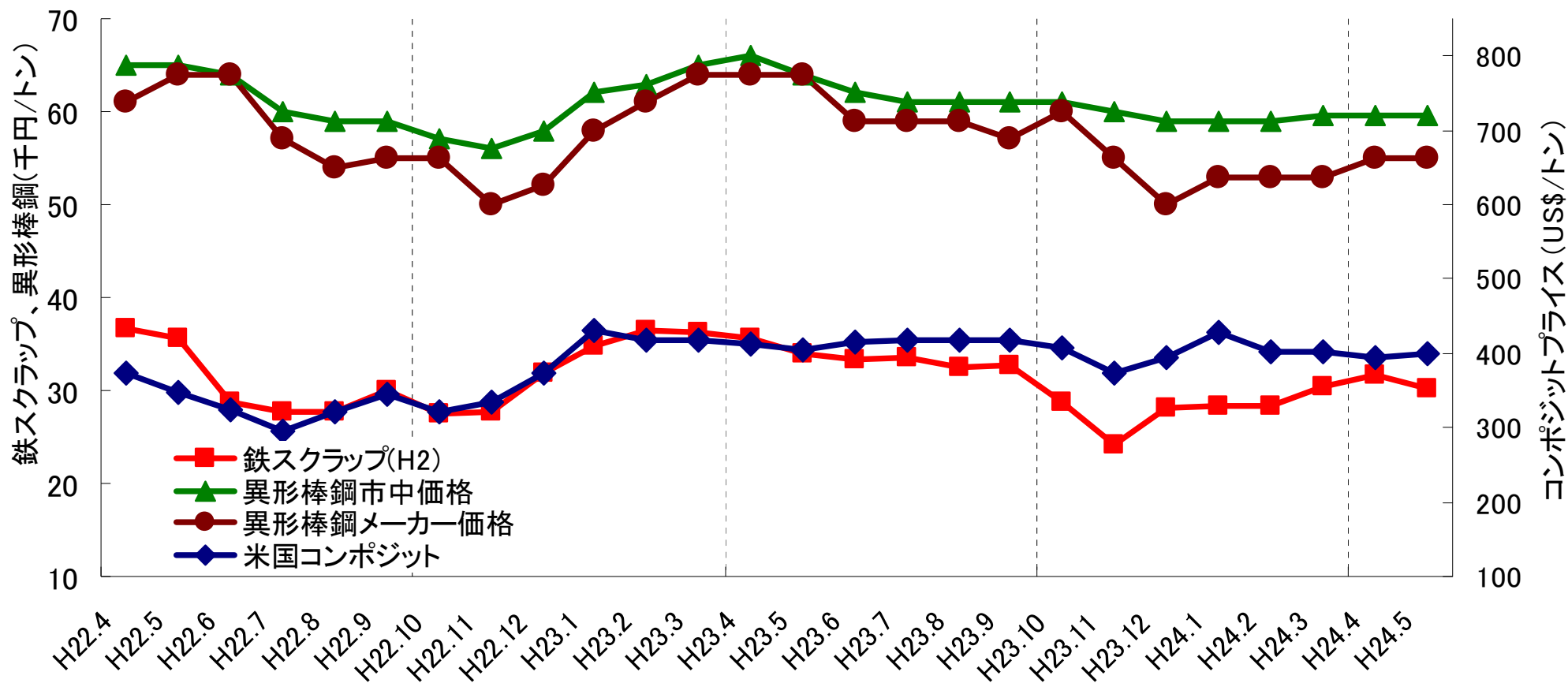
【山元と高炉メーカーとの契約価格】



(出所:各種報道)

鉄スクラップの発生量は多くないものの、国内外の購買意欲も強くないため、低位での値動きに。H23年末に需要の一段の低下で下落も、その後は製品市況の回復期待から少しずつ切り上がっている。

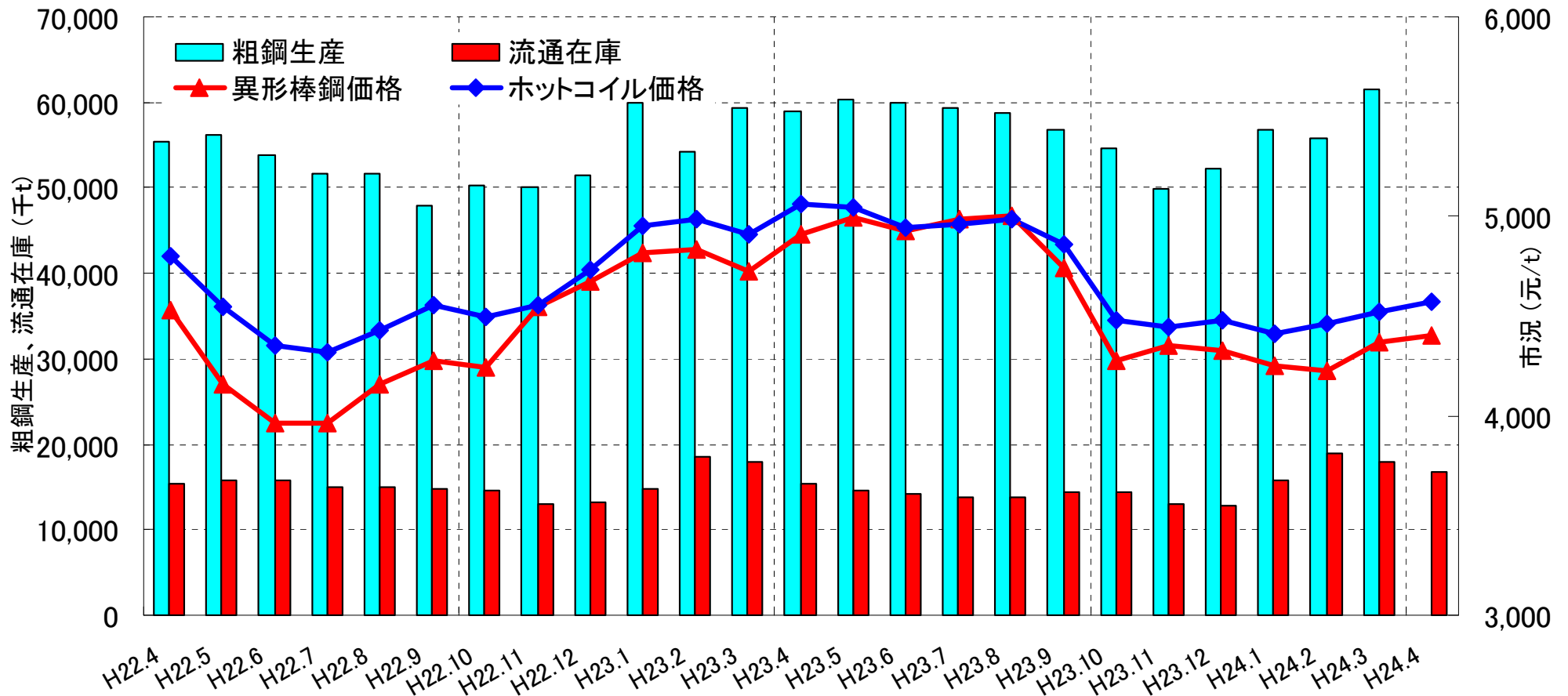
【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



(出所: 日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

インフレ抑制のための金融規制が強化された後は、住宅需要の低下などにより、製品市況は弱含みで推移。一方、粗鋼生産は依然として高い水準にあり、今後、輸出市場への流入も懸念される。

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】

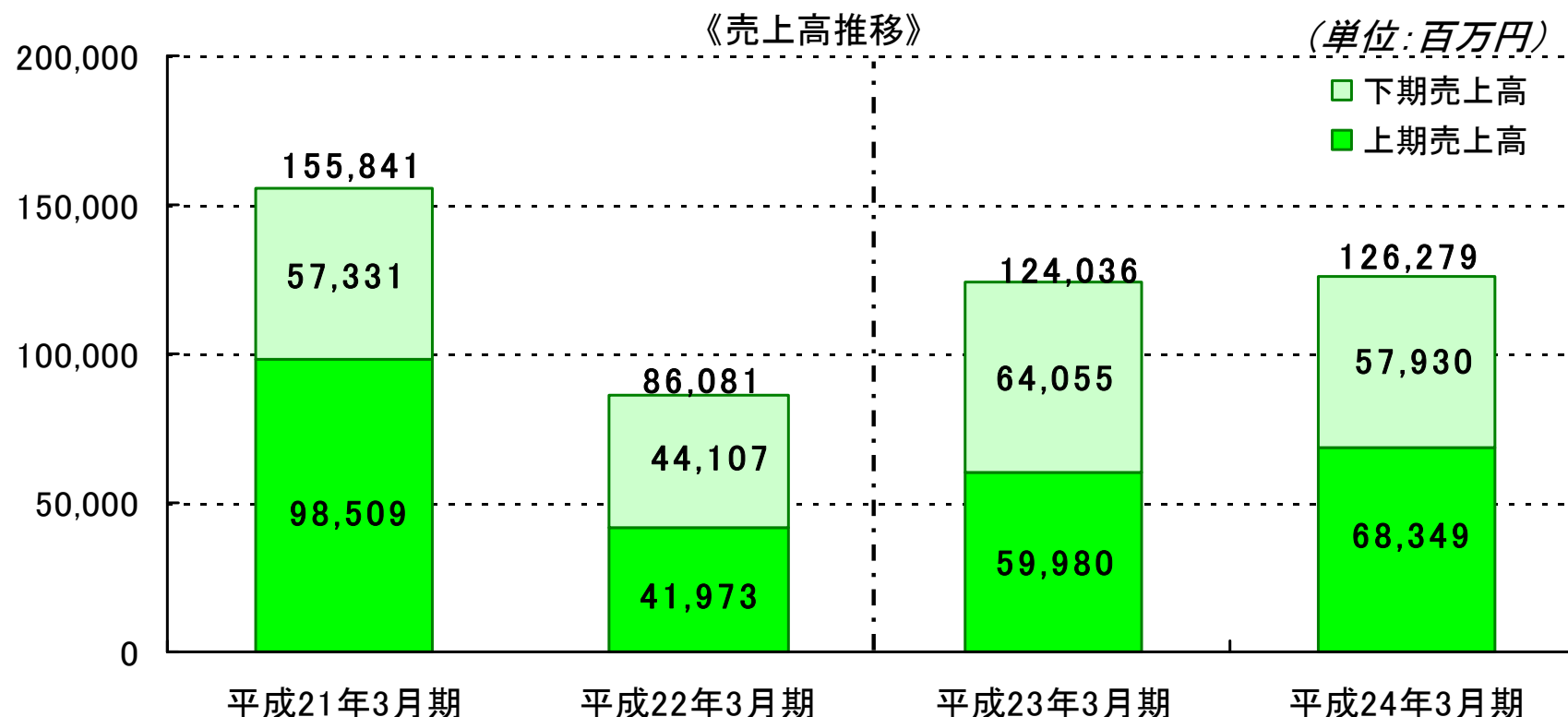


(出所: 日本鉄鋼連盟)

(単位:百万円)

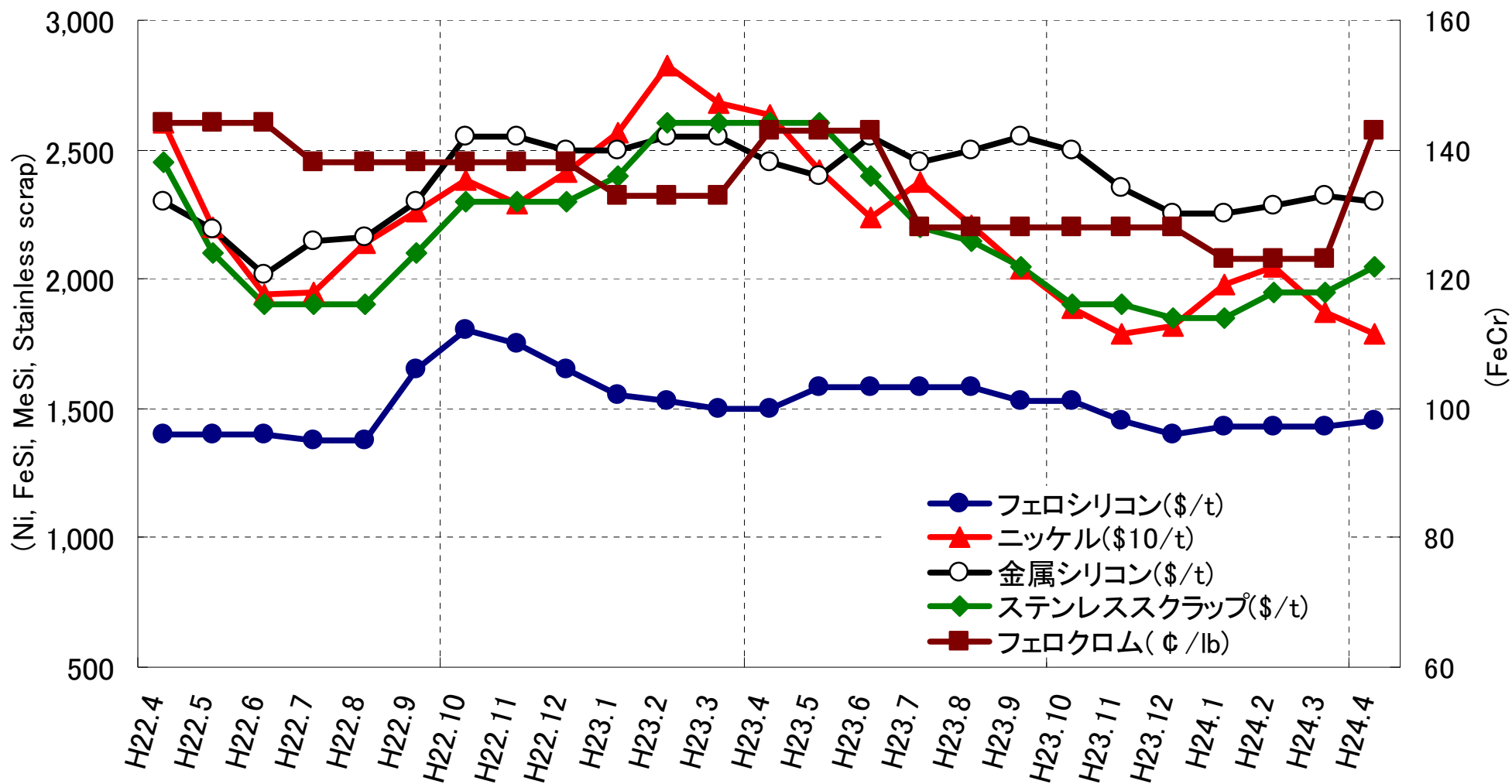
	売上高	セグメント利益	利益率
当期	126,279	1,286	1.0%
前期	124,036	2,265	1.8%

ステンレスメーカーや電炉メーカーの生産調整が長引く中、高炉メーカーも輸出環境の悪化により稼働が低下し、原料需要が停滞。市況も需要の先行き不透明感から軟調に推移し、セグメント利益は減益となった。



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

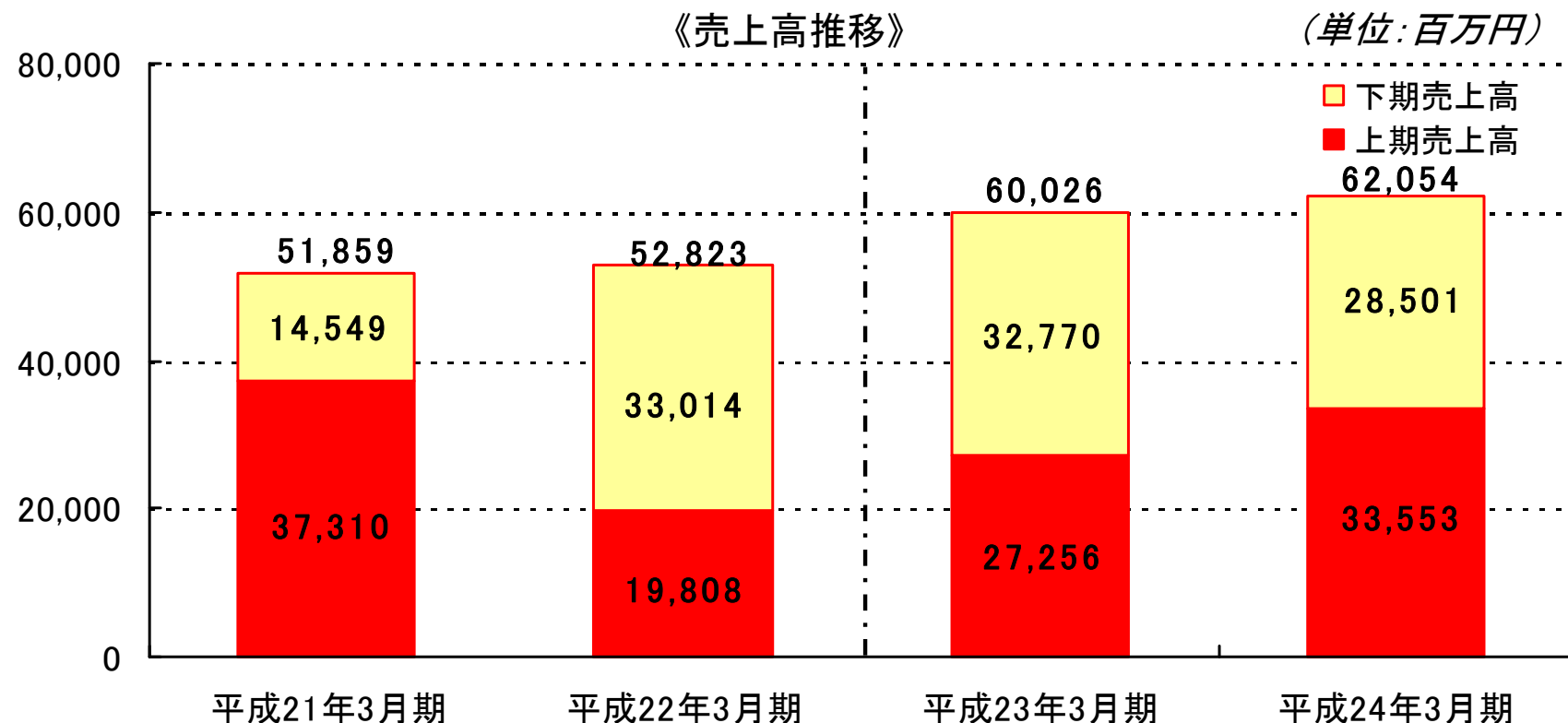
ニッケルやステンレススクラップなどステンレス関連の原料は製品需要の低迷による生産調整や金融環境の変化により、大きく値を下げた。
一方、合金鉄市況は基調は弱いながらも、比較的安定した推移。



(単位:百万円)

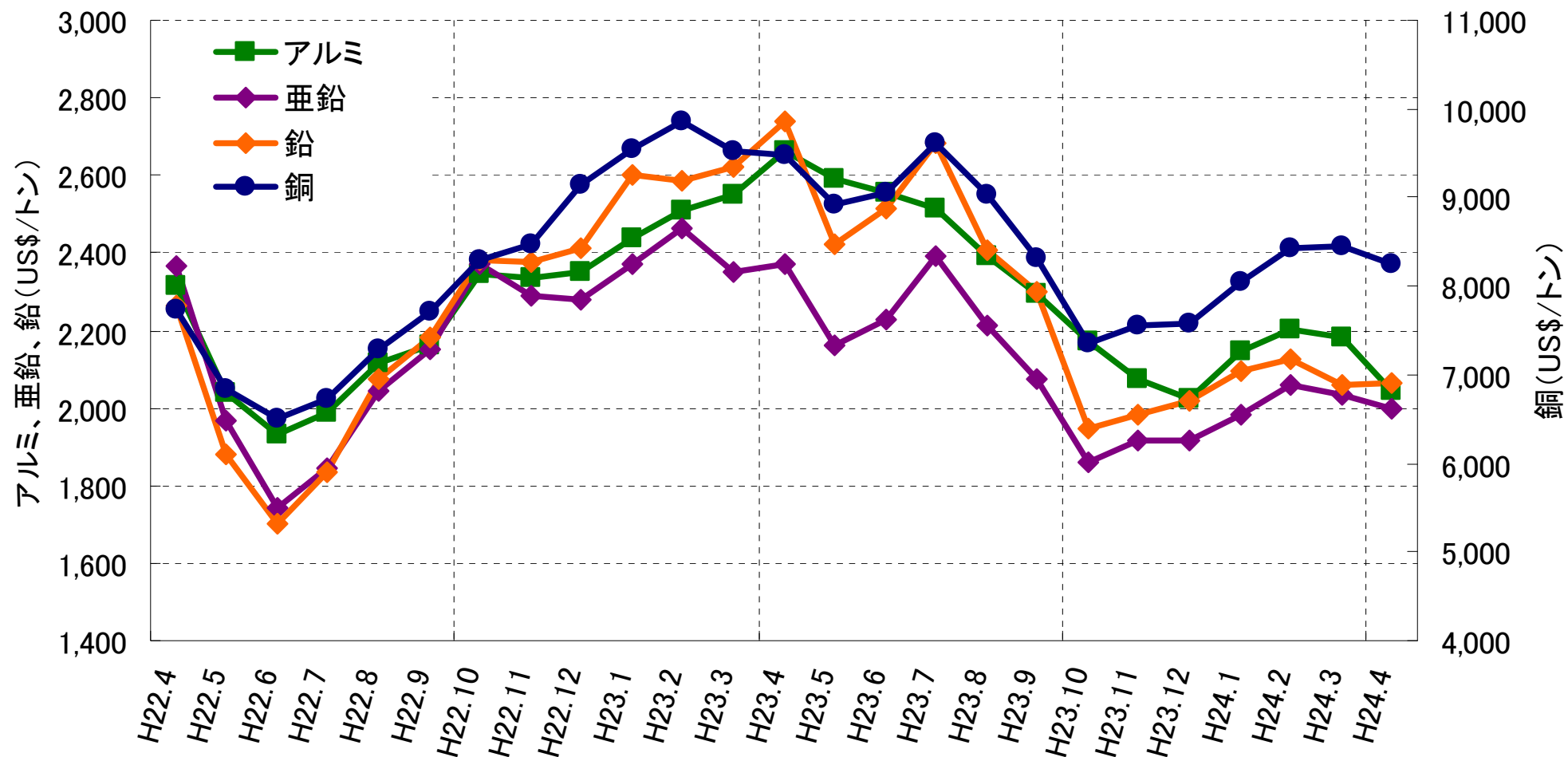
	売上高	セグメント利益	利益率
当期	62,054	851	1.4%
前期	60,026	715	1.2%

国内需要は震災やタイの洪水による影響を受けるも、自動車向け中心に早期に回復し、堅調な取扱い推移に。貴金属屑やバーゼル条約関連商品などの拡販も貢献し増益に。



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

LME価格は欧州の金融不安の増大により下落。その後、不安感の緩和により持ち直してきたが、足元は再び不透明な情勢となり、弱い基調に。



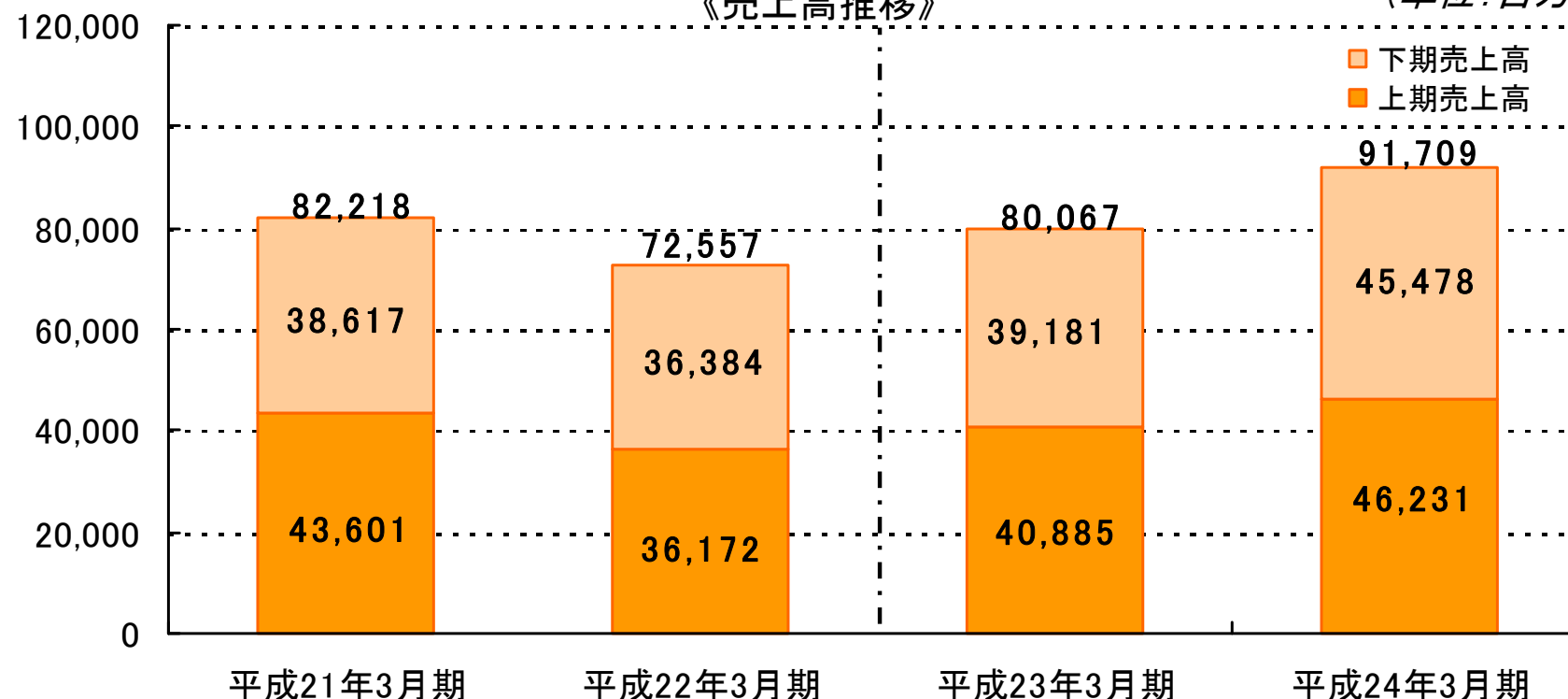
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当期	91,709	1,180	1.3%
前期	80,067	1,777	2.2%

海外市況の強さと低水準な在庫、震災影響による国内漁獲量の低下などから国内市況は高値圏で推移も、一部品種に高値調整の動きも出ている。国内需要は頭打ちの状態が続くものの、当社の取扱い量は底堅く推移。

《売上高推移》

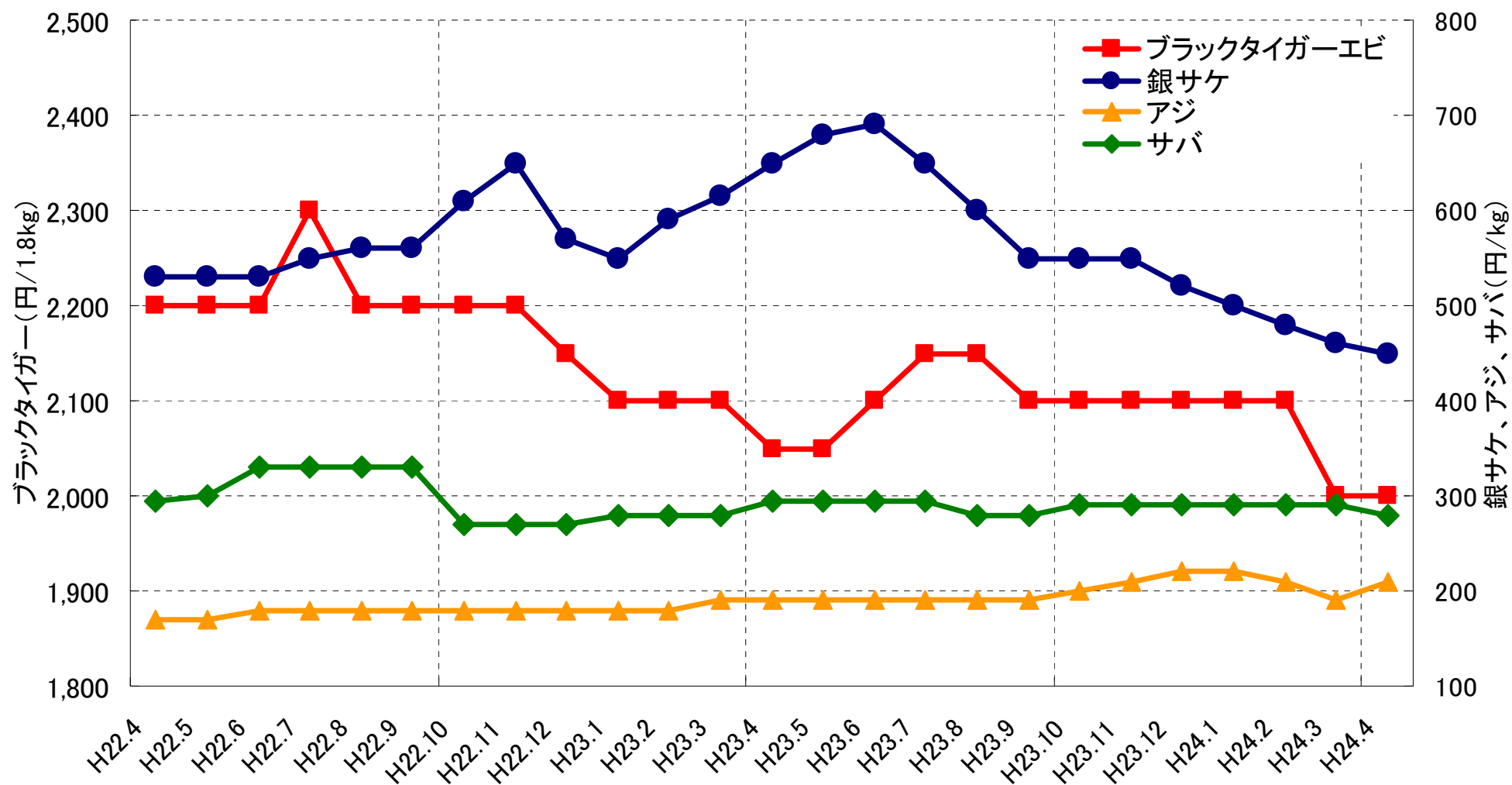
(単位:百万円)



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

高騰していた養殖サケの価格が供給過剰により暴落、エビ類も米国向け需要が弱く、軟調での推移となるなど一部品種で高値調整段階に入った。

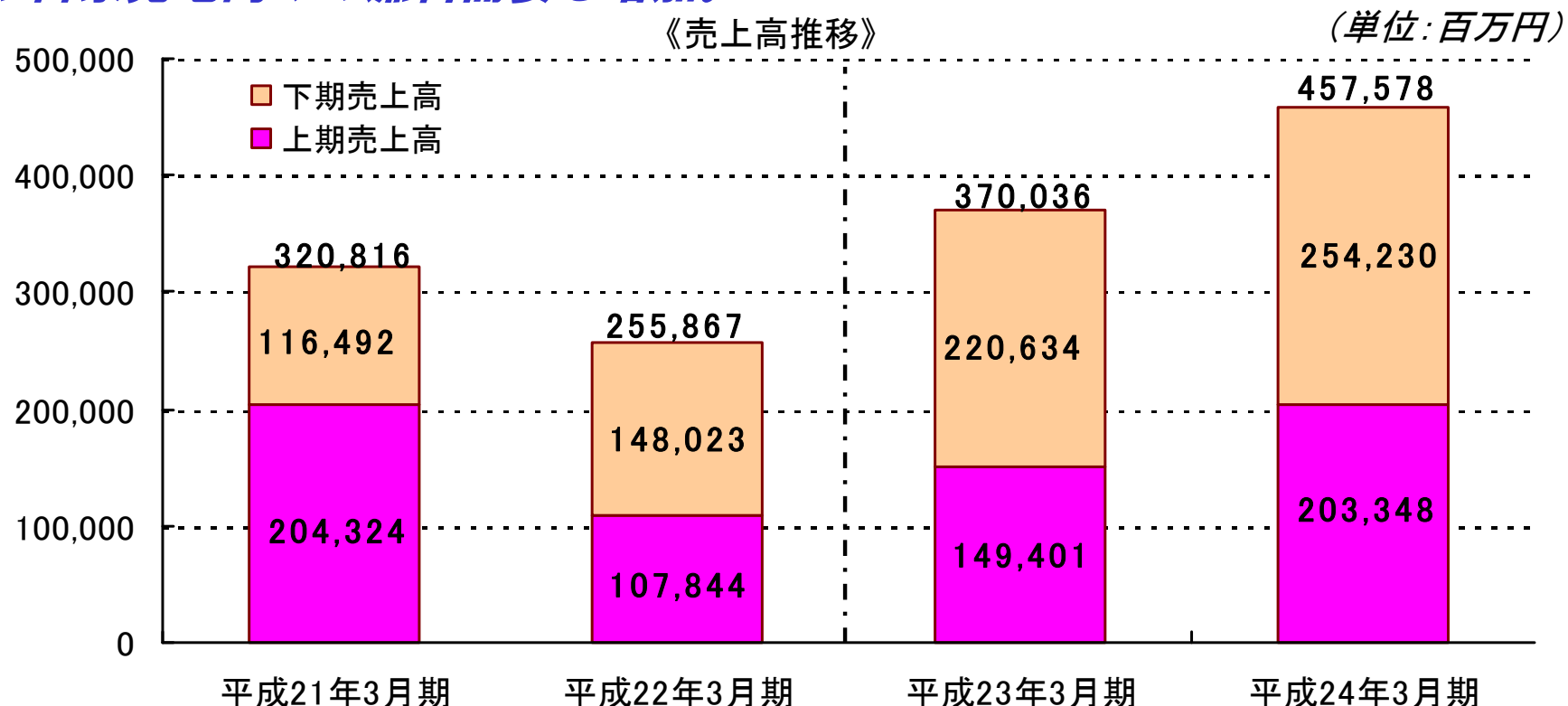
一方で、その他の品種は概ね堅調な市況推移が続いている。



(単位:百万円)

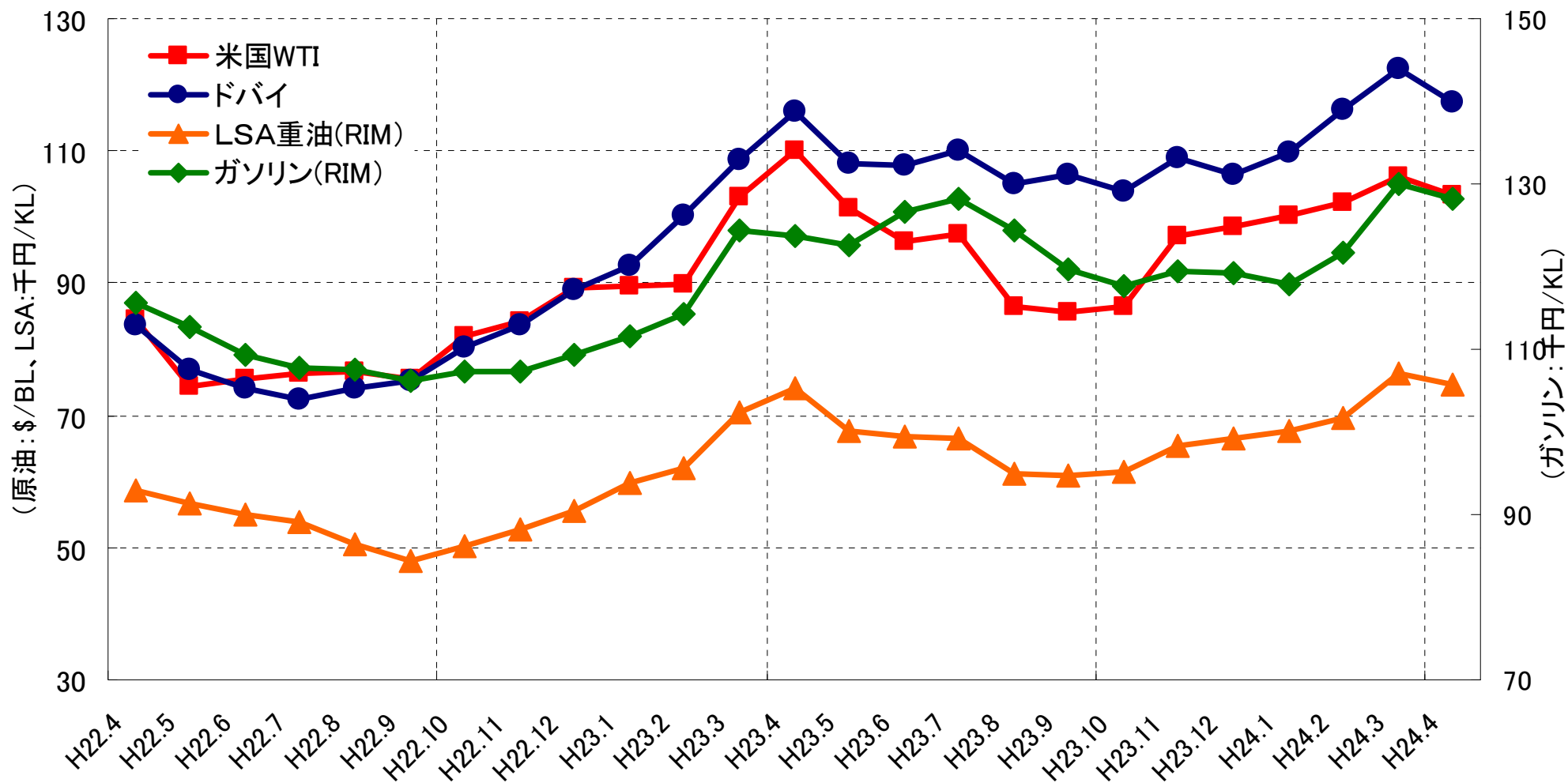
	売上高	セグメント利益	利益率
当期	457,578	2,671	0.6%
前期	370,036	2,197	0.6%

震災による経済活動の停滞により、全般的な需要は低調だったものの、産業用燃料中心に堅調な取引状況に。原発問題による電力不足により、火力発電や自家発電向けの燃料需要も増加。



※平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)を適用し、事業セグメントを取扱商品による区分から経営管理上の区分に変更しているため、業績数値は接続していません。

金融環境の変化や米国経済の動向により上下していた原油価格は、中東情勢の変化により徐々に上昇。
 製品価格も震災後の高騰後、増産や緊急輸入等により、落ち着いていたが、原油価格の変動に合わせた値動きに。



“共鳴型経営”

ユーザーサイドに、より密着した“ユーザー系商社”のスタンスに社内外の連携強化を加味し、顧客との一体感を高めた経営を目指します。

機能強化のための“ソ・コ・カ（即納・小口・加工）”

短納期ニーズや小ロット発注への対応力の強化、加工ラインナップの充実により、ユーザーに提供できる機能を高めていきます。一見、非効率に見える分野にこそ、収益アップの余地があると考えます。

“二兎を追う”

需要拡大が見込める海外だけではなく、国内の未開拓分野を伸ばして、収益基盤を堅固なものに。

優良な中小・中堅企業の開拓と共に、新たな調達ソースを求めている大手企業へのアプローチも強化します。

“もう一つの阪和をアジアに”

鉄鋼部門では、現地のリローラー、パイプメーカー、ストッキスト、原料メーカーとの関係強化を進めるなど、国内同様の機能を提供できるビジネスネットワークを海外でも構築していきます。

【国内事業の深耕】

国内拠点の拡充・・・厚木・水戸営業所、八戸事務所開設（H23年4月）

静岡営業所開設（H23年10月）

岡山営業所開設（H24年4月）

堺流通センター、九州流通センター開設（H24年4月）

機能強化のM&A・・・三重鋼業 子会社化（H23年7月）

すばる鋼材 子会社化（H24年1月）

【海外展開の強化】

海外拠点の拡充・・・トルコ/イスタンブール事務所開設（H23年11月）

事業投資の推進・・・マレーシア/Eversendai 出資（H23年12月）

シンガポール/HG Metal Manufacturing 出資（H24年1月）

アメリカ/Seattle Shrimp & Seafood 子会社化（H24年2月）

シンガポール/OM Holdings 出資（H24年3月）

加工機能の強化・・・中国/湖北省、江西省 コイルセンター設立（H23年12月）

平成25年3月期(通期)の連結業績予想

依然として不透明な欧州情勢や中国の景気動向、国内での電力の供給不安や高コスト化、高いドル円相場に加え、復興需要の出件遅れなど需要の下ぶれ要素が多く、楽観できない状況である。

配当は中間配当6円、期末配当6円を実施予定。

(単位:百万円)

	通期予想	平成24年3月期
売上高	1,600,000	1,564,250
営業利益	18,000	14,976
経常利益	15,000	13,116
当期純利益	8,700	4,632

	年間	中間	期末
1株当たり配当金	12円00銭	6円00銭	6円00銭

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。